

◆審査機関による審査

ISO14001認証取得工場では、「ISO14001:2015年度版」の規格に基づき、1年に1回審査機関によるサーベイランス審査(定期審査)を実施しています。サーベイランス審査(定期審査)では、内部監査及びマネジメントレビューの実施状況、前回審査で特定した不適合についてとられた処置の確認等を行うことにより、環境マネジメントシステムが適切に機能しているのかをチェックし、ISO14001を維持していくうえでの重要な審査となっております。



▲外部審査の様子



気候変動への対応

◆考え方

「不二家 環境方針」に基づき、従業員一人ひとりが当社の果たすべき責任と役割を認識し、低炭素社会・循環型社会等持続可能な社会の実現に寄与する「地球にやさしい企業」を目指しています。その達成に向けては、気候変動への対応を重要な課題であると認識しており、2023年4月、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)^{※1}」提言へ賛同するとともに、「同コンソーシアム^{※2}」へ加盟し、気候変動への対応と情報開示を推進しています。

※1 TCFD:G20から要請を受け、金融安定理事会(FSB)が2015年に設立。企業に対し、気候変動関連リスク及び機会について開示することを推奨する提言をまとめた。
 ※2 TCFDコンソーシアム:企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげる取り組みについて議論する場として、2019年に設立。



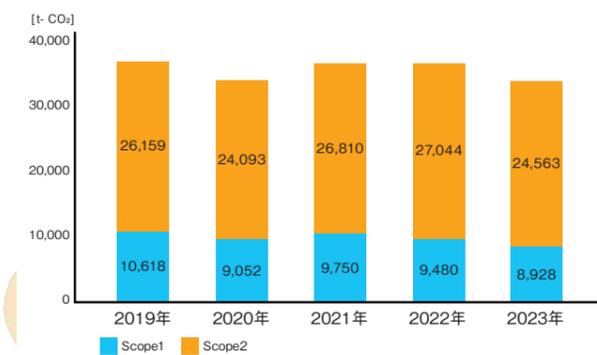
◆CO₂排出量削減実績と目標

2030年までにCO₂排出量を2013年度比で46%削減することを目標に、低炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に行っています。

2023年度は、2013年度対比で21.8%の削減となりましたが、目標達成のために今後より一層の努力をしていきます。

	2023年度実績	2030年度目標
CO ₂ 排出量削減	21.8%	46.0%

●CO₂排出量推移



※集計対象:全9工場(秦野、平塚、富士裾野、埼玉、野木、泉佐野、吉野ヶ里、札幌、山形)及び直営店舗、支店

◆CO₂排出量削減の取り組み

各工場ではCO₂排出量削減対策として、環境負荷の低い設備へと順次更新しています。そして、富士裾野工場、吉野ヶ里工場、秦野工場では工場の屋上に太陽光パネルを設置し、太陽光発電によって得た電力を工場で使用するなど、CO₂排出量の削減を進めています。

商品の配送時には、他菓子メーカーとの共同配送を全国で実施しています。輸送車両を減らすことにより、物流コストやCO₂排出量の削減を図っています。また、北海道・九州地区の配送においては、環境に優しく大量輸送が可能な船舶や、鉄道コンテナを有効的に利用し、CO₂排出量の削減を図っています。



▲太陽光パネル(富士裾野工場)

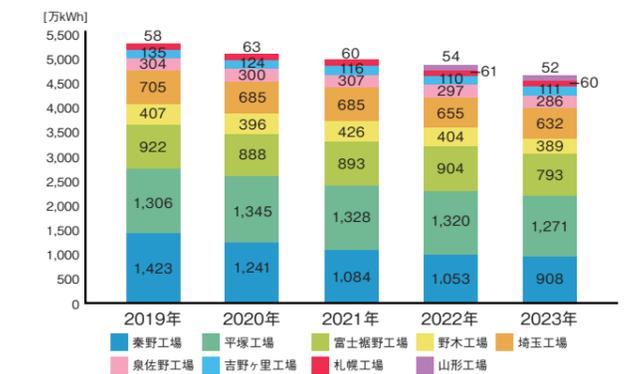
◆エネルギー使用実績

各事業所・工場において、省エネルギー設備の導入及び合理化や、空調設備の運転方式の改善など省エネルギー対策に努めています。

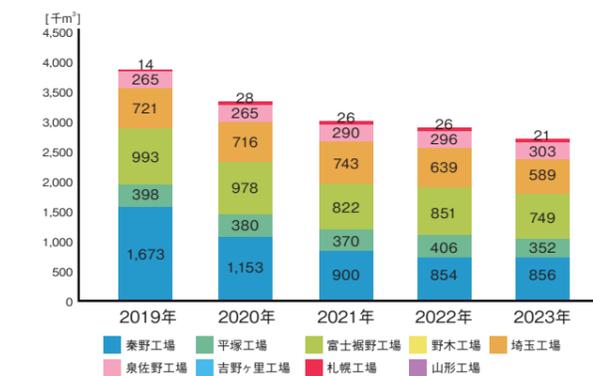
2023年度のエネルギー使用量は2022年度と比較し、電力は7.3%、都市ガスは6.6%、LPガスは7.6%の減少となっています。

今後も設備の定期更新や新技術の導入など、エネルギー使用量の削減や合理化に積極的に取り組んでいきます。

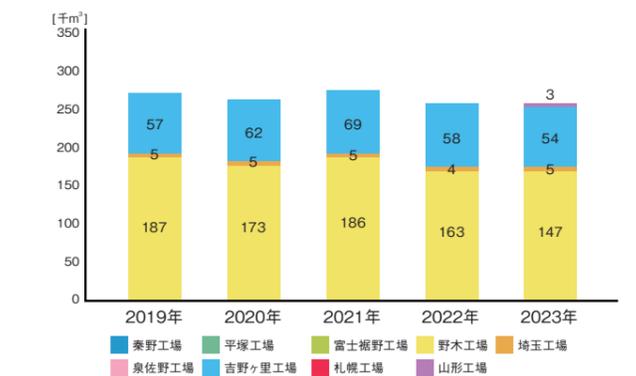
●電力使用量推移



●都市ガス使用量推移



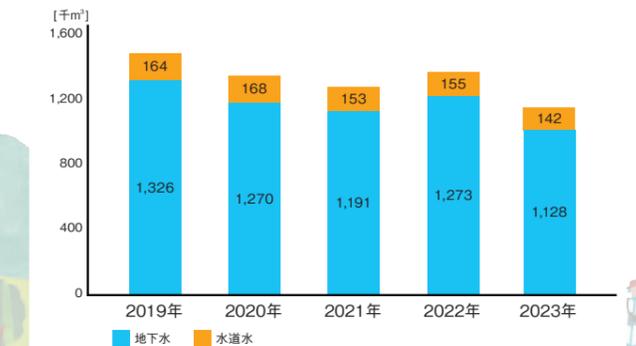
●LPガス使用量推移



◆水資源使用実績

私たちが日常生活や経済活動を営むうえで、水はかけがえのないものですが、現在、世界人口の増加、開発途上国の経済成長、気候変動などにより、世界規模での水資源問題が発生しています。当社の事業活動に水資源は必要不可欠であり、工場における水資源の管理、調査などを定期的に行い、水資源の保全に努めています。

●水資源使用量



※集計対象:全9工場(秦野、平塚、富士裾野、埼玉、野木、泉佐野、吉野ヶ里、札幌、山形)

TCFDに基づく情報開示

当社は、気候変動を事業の持続的成長における重要な課題と認識しています。2023年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に賛同するとともに、同コンソーシアムに加盟し、気候変動への対応と情報開示を推進しています。

◆TCFD提言が推奨する4つの開示項目

項目	対応状況
ガバナンス	気候変動を含むサステナビリティに関する取り組みについては、全社におけるサステナビリティ推進を図る「サステナビリティ推進室」のもと、「不二家 サステナビリティ方針」の4つの柱に沿った分科会を設置し、個々のテーマに取り組んでおります。その活動内容について、サステナビリティ推進室が取りまとめのうえ、取締役会に付議・報告することで、取締役会が活動状況を監督しております。
戦略	2023年に実施したシナリオ分析により、洋菓子事業と菓子事業を対象に2℃・1.5℃シナリオ ^{*1} と4℃シナリオ ^{*2} における2030年時点のリスクと機会を特定・評価しました。生産工場や全国に店舗を有し、洋菓子や菓子の販売を主事業とする不二家では、炭素税による操業コストや、カカオ豆、小麦、牛乳、大豆油といった農畜産物の調達コストの増加が大きなリスクとして想定されます。本分析で特定・評価したリスクと機会に対応するため、経営戦略への反映を進めています。
リスク管理	当社では「経営リスク」「事故・災害リスク」等に対して、事前にリスクの特定・分類・分析・評価を行い、適切に対応するための「リスク管理委員会」を設置し、年4回開催しています。「リスク管理委員会」は代表取締役社長を委員長として、委員会において進捗のモニタリングを行い、必要に応じて取締役会に報告することで、リスク管理全般の統制管理を行っています。気候変動を含むサステナビリティに関するリスクについては、適切な対応を図るため、代表取締役社長を委員長とした「ESG委員会」を新たに設置することが決定しています。
指標及び目標	気候変動によるリスクを緩和するため、以下のとおり指標・目標を定めております。 ・温室効果ガス(CO ₂)排出量の削減：生産工場における省エネ・創エネ施策の推進 ・食品リサイクル率の向上：生産工場、店舗等で排出される規格外製品の再資源化 ・ガーナ産カカオ豆のサステナブル調達：「不二家 購買・調達方針」に則った、ガーナ産カカオ豆のサステナブル調達活動の推進

指標	2023年実績	2028年目標	2030年目標
温室効果ガス(CO ₂)排出量の削減 (2013年度比)	13.9%削減 ^{*3}		46%削減
食品リサイクル率の向上	79.3%		95%
サステナブルカカオ豆の調達	43%	100%	

^{*1} 2℃、1.5℃シナリオ・・・産業革命期頃と比較して、2100年頃までに気温上昇を2℃程度に抑える世界を想定したシナリオ。脱炭素社会への移行が進行する世界観。
^{*2} 4℃シナリオ・・・産業革命期頃と比較して、2100年頃までに地球平均気温が約4℃上昇する世界を想定したシナリオ。異常気象を伴う自然災害などの被害拡大が予想される世界観。
^{*3} 2022年4月から2023年3月の実績。

◆戦略 気候変動シナリオ分析

当社では、洋菓子事業と菓子事業を対象としてシナリオ分析を実施しています。2023年度に実施したシナリオ分析では、2030年における4℃シナリオ及び2℃・1.5℃シナリオの2つの将来世界観を整理し、リスクと機会の特定・評価を行っております。特定・評価したリスクと機会に対応すべく、経営戦略との整合性を図ってまいります。

◆リスクと事業インパクト

リスク項目については、2030年における財務インパクトを推定し、影響度を大中小で評価しました。その結果、リスク・機会一覧表に示したように4℃シナリオにおいては「原材料コストの変化」、2℃・1.5℃シナリオにおいては「炭素税の導入」「プラスチックへの規制」「顧客行動の変化」「原材料コストの変化」が特に大きな影響を及ぼす可能性があることを確認しました。

一方で、環境意識の高まりなどお客様の新たなニーズへの対応や、気温上昇によるお客様の嗜好変化や喫茶需要の増加に合わせた商品開発、店舗業態での出店等、事業機会の可能性を確認しています。

●リスク・機会一覧表

分類	リスク項目	時間軸	事業への影響	影響度	
				4℃	2℃・1.5℃
移行リスク	炭素税の導入 [*]	中期～長期	事業活動に伴うCO ₂ 排出量に対して課される炭素税による操業コストの増加	小	大
	プラスチックへの規制	短期～長期	石油由来原料への規制強化等、プラスチック梱包材への規制が導入された場合、紙を用いた包装へ変更するなどの対応コストの増加	小	大
	省エネ/再エネ政策の強化 [*]	中期～長期	省エネ政策強化による省エネ対応設備への切替コストや、店舗のZEB化・ZEH化への対応コストの増加	小	小
	エネルギーコストの変化 [*]	中期～長期	再生可能エネルギーへの需要増加による電力価格高騰が引き起こす、電力調達コストの増加 化石燃料や電力などエネルギー価格の変動による、石油由来包装及び輸送コストの変動(増加)	小	中
	顧客行動の変化	短期～長期	環境意識の高まりによる消費者離反や、小売企業による当該商品の採用減に伴う売り上げの減少	小	大
移行/物理リスク	原材料コストの変化 [*]	短期～長期	持続可能な農業への移行や干ばつ、平均気温の上昇に伴う、原材料(カカオ豆、小麦、牛乳、大豆油等)調達コストの増加	大	大
物理リスク	異常気象の激甚化 [*] (台風、豪雨、土砂、高潮等)	短期～長期	気象災害の激甚化による拠点の被災及びサプライチェーンの寸断による損害や営業停止による損失の発生	小	小
物理機会	平均気温の上昇	短期～長期	気温の上昇によるお客様の嗜好変化、喫茶需要の増加、収益の増加	小	小

^{*}印のリスク項目は、定量的な評価を実施しています。・時間軸の定義は、短期:0～3年 中期:4～10年(2030年ごろ) 長期:11年～としています。

具体的な取り組み

温室効果ガス(CO ₂)排出量の削減	当社では、2030年までにCO ₂ 排出量を2013年度比で46%削減することを目標に、低炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に行っています。例えば、生産工場の屋上に太陽光パネルを設置し、太陽光発電によって得た電力を工場で使用するなど、CO ₂ 排出量の削減を進めています。また、商品の配送時に排出されるCO ₂ についても削減活動を推進しており、共同配送等により配送の効率化を行うことで、使用燃料及びCO ₂ 排出量の抑制に努めています。
プラスチック使用量の削減	製品の容器や包装については、商品をおいしく安全にお客様にお届けするための「品質保持」の役割を維持するとともに、省資源や廃棄時の環境負荷低減などの「環境配慮」への対応を進めています。例えば、プラスチック包材から紙包材への切替や、外装・個包装・トレーなどの薄肉化及びサイズの縮小に取り組んでいます。洋菓子店舗やレストランにおいても、バイオマスプラスチックを使用した持ち帰り袋への切替などを行っています。
お客様の嗜好変化への対応	お客様の環境に対する意識の高まりにより、環境配慮型商品への需要が増加するなど、お客様の嗜好も変化しています。エシカル消費の広まりに対し、上記プラスチック使用量の削減のほか、FSC認証紙の使用や、サステナブルな原料を使用した商品及び気温上昇によるお客様の嗜好変化に合わせた商品の開発などに取り組んでいます。

^{*}リスクへの対応策をはじめとする具体的な取り組みについては、当社ホームページや本レポートで開示しています。